

令和六年度 奈良県教育長賞

100年後の国のカタチ

西大和学園高等学校1年 尾崎 慶太郎

100年ほど前の1920年、日本の人口は約5600万人だった。15歳から64歳までの生産年齢人口は約3260万人で、総人口の6割近い人々が労働力の中核として国の活力を生み出し、我が国に繁栄をもたらせてきた。2024年16歳を迎えた私は、法律上は未成年であるものの、この責務を重く受けとめなければならない。

日本の生産年齢人口は1995年の約8716万人をピークに減少傾向が続いてきた。国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に公表した将来推計人口によると、2120年には約2517万人にまで減少するという。総人口は約4973万人になると試算され、65歳以上の高齢者は約4割を占める。歯止めがかからない少子高齢化の影響は深刻だ。

今、私は一つの疑問を抱いている。それは日本が持続可能な財政を確立することができるのかという点だ。1920年の国税の税収トップは所得税で、2位の酒造税とともに歳入の中核を担っていた。所得税が今も国税の中心であることに変わりない。だが、今後はその根幹に変化が生じうらと思える。

2024年度の一般会計当初予算を見ると所得税は約17兆9050億円で歳入全体の2割近くにあたる。法人税は約17兆460億円で約15%を占め、消費税の約23兆8230億円を占めた基幹3税で5割を超える。一方、国の歳出を見ると社会保障関係費がトップの約37兆7193億円で、112兆円を超える歳出全体の3割超に達している。

人口が減少していけば、一般的に所得税の税収は減るはずだ。人手不足に伴い企業が稼ぐ力を失えば法人税収も下降し、消費に勢いが見られなくなれば消費税も影響は避けられない。だが、高齢化の加速で社会保障関係費は膨張していく。

高まる海外志向と税収の関係も気がかりだ。英語教育の重要性が叫ばれ、世界に羽ばたく人材が求められている。だが、日本に住まない非居住者が国外で得た給与には日本の所得税が原則課税されない。

つまり、世界で活躍する日本人が増え続けていけば、人口減少も加わって我が国の税収が下降していく一種のジレンマを抱えるはずだ。その一方で、非居住者であっても公的年金を受け取る権利は失われない。税収と年金財政との関係をいかに整理していくのか。もっと言えば、遠くない将来に地球以外の星に住む人々が生じた場合、どのように課税するのかといった壁にもぶつかるだろう。

私たちの暮らしを守る税金は、明治以来の税制改正がそうだったように、たえず新たな時代にふさわしい姿に変化して行くことが求められる。人口減少やグローバル化、さらには宇宙への移住といった未来を見据えた税制はどうあるべきなのか。持続可能な「国のカタチ」を考える時を迎えているように感じる。